

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月23日

計画の名称	地震などの災害に強い水道施設の構築（第 期）（防災・安全）												
計画の期間	令和07年度 ~ 令和11年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	松山市												
計画の目標	水道施設の耐震化を推進し、地震などの災害時でも、飲料用だけでなく、命を守るさまざまな活動に必要な水道水を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	13,516	A	13,516	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / ( A + B + C + D )	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R7当初	中間目標値 R9末	最終目標値 R11末
1	基幹管路の耐震適合率（未供用管を含む）の向上 基幹管路の耐震適合率（未供用管を含む） 当初現況値の基準年度はR5年度末 基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 基幹管路延長	43%	45%	49%
2	重要施設配水管路の耐震適合率（未供用管を含む）の向上 重要施設配水管路の耐震適合率（未供用管を含む） 当初現況値の基準年度はR5年度末 重要施設配水管のうち耐震適合性のある管路延長 / 重要施設配水管路延長	47%	51%	53%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	松山市	直接	松山市	-	-	送水管の耐震化事業	送水管の耐震化	松山市						6,811	-	
	A07-002	水道	一般	松山市	直接	松山市	-	-	重要施設配水管の耐震化事業	重要施設につながる配水本管及び配水支管の耐震化	松山市						6,705	-	
											小計						13,516		
											合計							13,516	

社会資本整備総合交付金の執行状況

【23章】地震などの災害に強い水道施設の構築（第I期）（防災・安全）

（単位：百万円）

	R7	R8	R9	R10	R11
配分額 (a)					
計画別流用増減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h=c+d-e-f)					
未契約繰越率+不用率 (i=(g+h)/(c+d)) %					
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 地震などの災害に強い水道施設の構築（第 期）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性 当該事業を実施する水道事業者等においてPPP/PFI手法の導入が検討されているか。（事業費 10 億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性 令和 7 年度に新規要望する事業について、事業着手までに対象事業の事業見通し（事業内容や対象施設等）が公表されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性 令和 7 年度に新規要望する事業について、事業着手までに民間企業からのPPP/PFI導入に関する提案窓口が設置されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（当該事業に係る要望等）	○

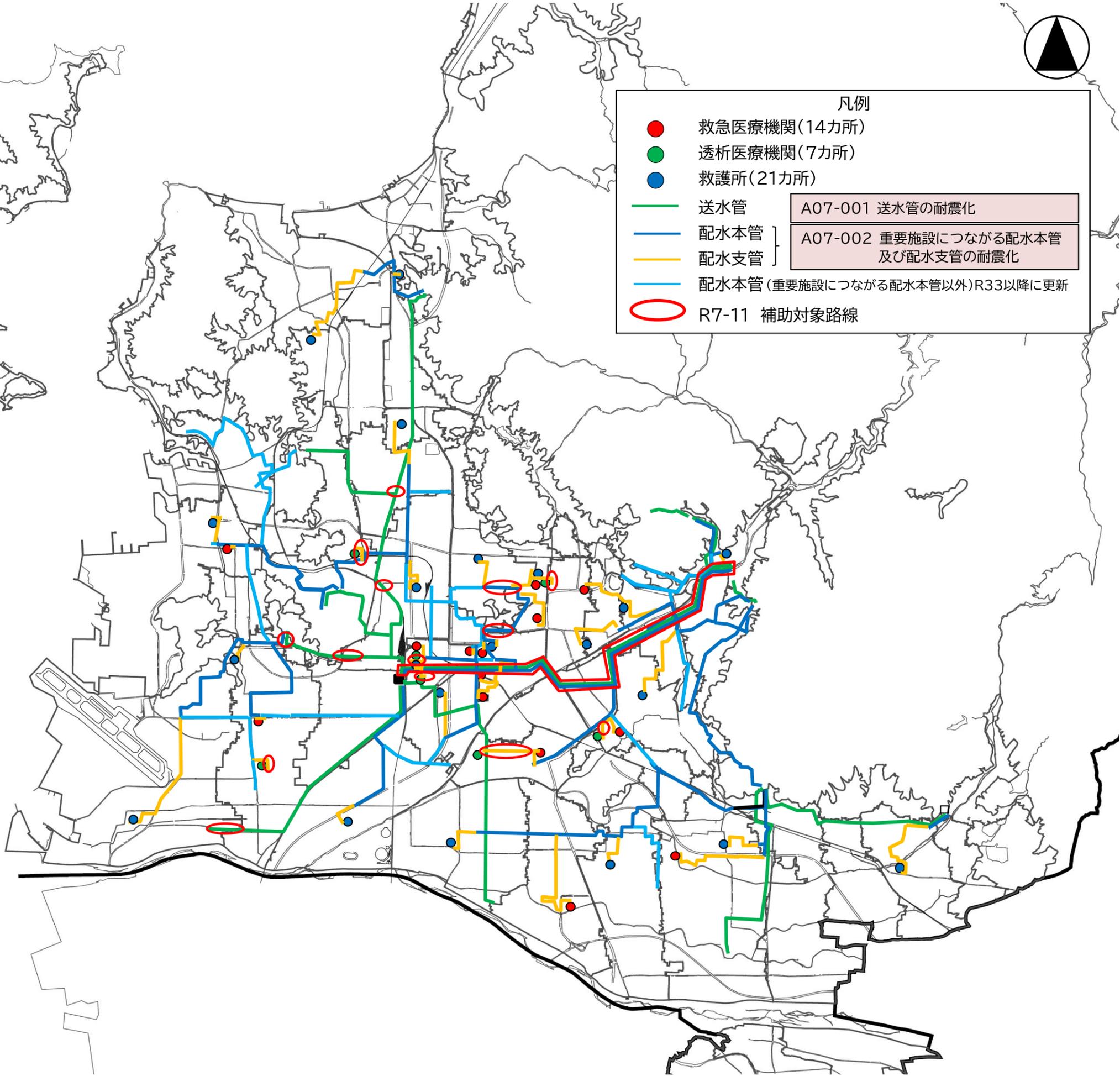
松山地区



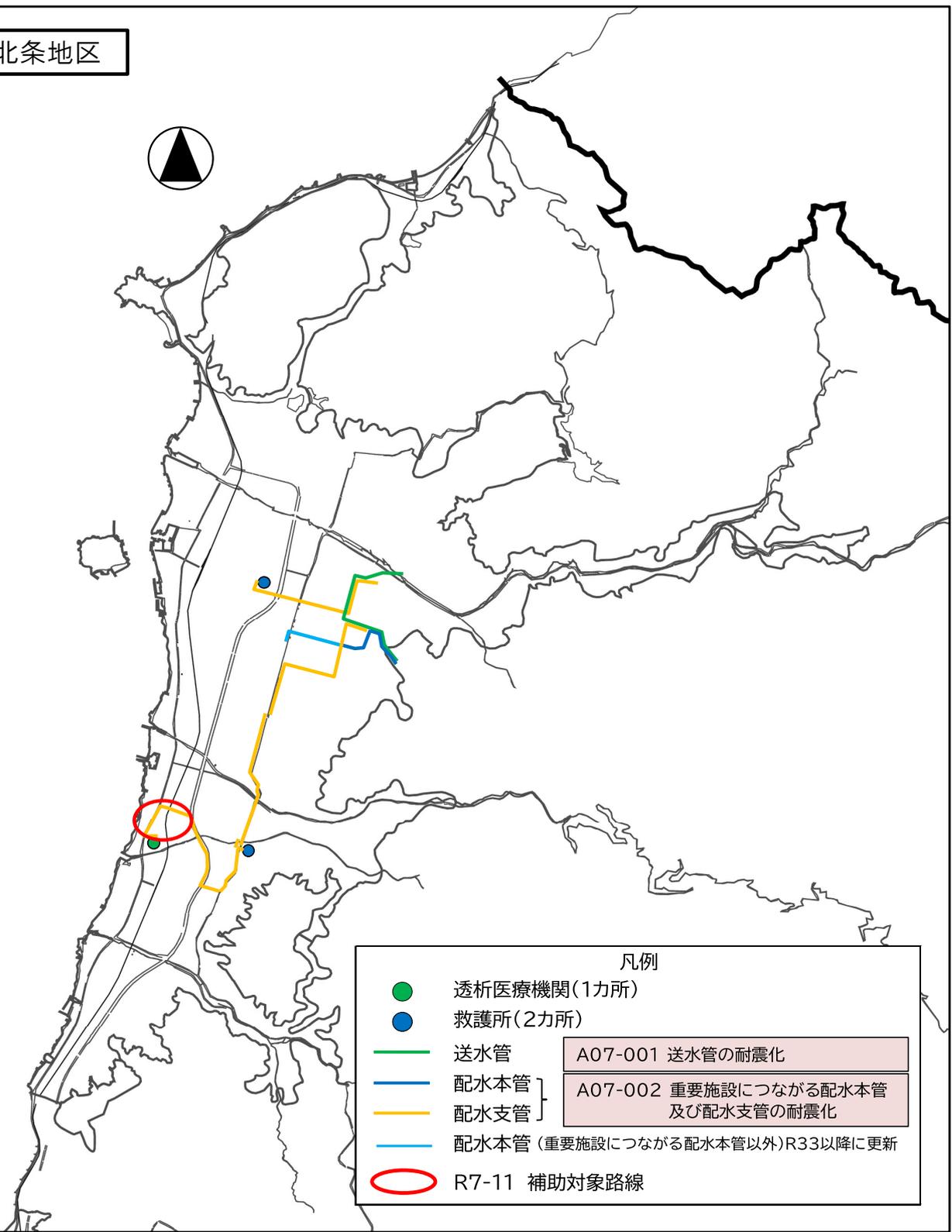
凡例

- 救急医療機関(14カ所)
- 透析医療機関(7カ所)
- 救護所(21カ所)
- 送水管
- 配水本管
- 配水支管
- 配水本管(重要施設につながる配水本管以外)R33以降に更新
- R7-11 補助対象路線

A07-001 送水管の耐震化
A07-002 重要施設につながる配水本管及び配水支管の耐震化



北条地区



凡例

- 透析医療機関(1カ所)
  - 救護所(2カ所)
  - 送水管
  - 配水本管
  - 配水支管
  - 配水本管(重要施設につながる配水本管以外)R33以降に更新
  - R7-11 補助対象路線
- |                                 |
|---------------------------------|
| A07-001 送水管の耐震化                 |
| A07-002 重要施設につながる配水本管及び配水支管の耐震化 |